

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円 %)

	15年9月期	16年3月期	16年9月期	前年同期比	17年3月期 予 想	前年比
売 上 高	186,914	375,063	199,775	106.9	390,000	104.0
営 業 利 益	5,804	14,242	11,566	199.3	20,000	140.4
経 常 利 益	4,662	11,914	11,423	245.0	19,500	163.7
中 間 (当 期) 純 利 益	1,270	3,880	6,768	532.9	10,000	257.7
1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	5円33銭	15円67銭	28円43銭	+23円10銭	42円01銭	+26円34銭
設 備 投 資 額	9,448	18,271	9,645	102.1	27,000	147.8
減 価 償 却 費	11,135	22,814	9,946	89.3	20,800	91.2

2. 単独業績

(単位：百万円 %)

	15年9月期	16年3月期	16年9月期	前年同期比	17年3月期 予 想	前年比
売 上 高	127,709	254,466	134,404	105.2	261,000	102.6
営 業 利 益	3,177	8,108	8,199	258.1	13,200	162.8
経 常 利 益	2,825	7,076	8,720	308.7	13,700	193.6
中 間 (当 期) 純 利 益	531	2,236	6,350	1195.9	8,400	375.7
1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	2円23銭	8円99銭	26円67銭	+24円44銭	35円28銭	+26円29銭
設 備 投 資 額	4,988	9,622	4,645	93.1	12,000	124.7
減 価 償 却 費	7,348	15,179	6,169	84.0	13,000	85.6



平成 16年 11月 19日

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3941

本社所在都道府県

(URL http://www.rengo.co.jp/)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 清

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 橋本 研

TEL (06) 6345 - 2371

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	199,775	6.9	11,566	99.3	11,423	145.0
15年 9月中間期	186,914	1.5	5,804	50.0	4,662	74.9
16年 3月期	375,063		14,242		11,914	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	6,768	432.9	28.43	24.58
15年 9月中間期	1,270	-	5.33	4.53
16年 3月期	3,880		15.67	13.60

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 244百万円 15年9月中間期 309百万円 16年3月期 578百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 238,063,809株 15年9月中間期 238,214,352株 16年3月期 238,184,524株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	426,250	108,211	25.4	454.60
15年 9月中間期	431,071	100,057	23.2	420.06
16年 3月期	423,023	104,063	24.6	436.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 238,038,723株 15年9月中間期 238,194,428株 16年3月期 238,124,652株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	13,266	7,804	5,813	7,892
15年 9月中間期	11,483	10,421	2,044	8,172
16年 3月期	26,146	11,664	15,397	8,065

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 14社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)2社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	390,000	20,000	19,500	10,000

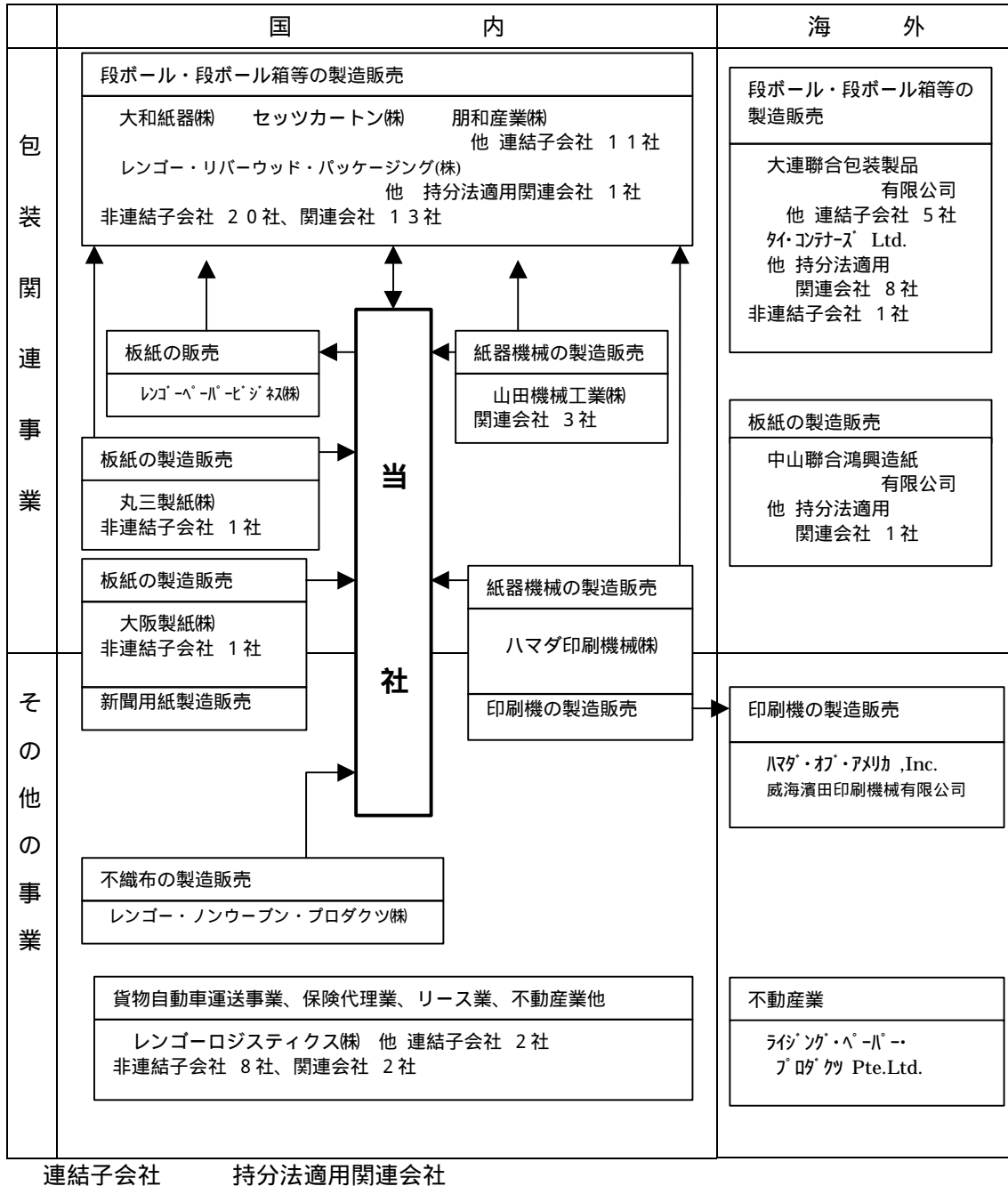
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円01銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、
 実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 6 2 社、関連会社 3 2 社で構成され、板紙・段ボール・段ボール箱や軟包装の製造販売を中心とした包装関連事業及び印刷機械や不織布を含むその他の事業を行っております。

事業系統図及び主な関係会社は以下のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来90余年に亘り、我が国における段ボール事業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、1999年には板紙大手のセッツ株式会社を合併し、板紙・段ボール両業界にまたがるトップメーカーとしての地位を確立するとともに、経営基盤の更なる強化への布石を打ちました。

当社は、高い倫理観と公正な経営姿勢をもってこれらの経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、併せて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されております環境経営への取組みにつきましても、1999年11月に制定いたしました「レンゴー株式会社環境憲章」に基づき、全社的な環境保全活動に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案の上、株主の皆様継続的かつ安定的に配当することを基本としております。

当期におきましては、業績の向上を踏まえて、中間配当を1株当たり50銭増配の4円、期末配当予想も同様に4円とし、年間配当金は前期実績から1円増配の8円を予定しております。

なお、留保資金は、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&D及びM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用いたします。

3. 目標とする経営指標

当社グループが目標に掲げております経営指標は次の通りであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当中間期では、売上高経常利益率 5.7%、D/Eレシオ 1.8倍であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

4-1. Vision 009

当社は、創業100周年を迎える2009年に向けてグループの全従業員が共有できる4つのビジョンを策定しております。現在、ビジョン実現のための諸施策に取り組んでおります。

< 4つのビジョン >

板紙・段ボール業界の新しい秩序を作り上げ、リーディングカンパニーとして確固たる地位を築く。

パッケージング・ソリューション・カンパニーとして、板紙、段ボール、紙器、軟包装を中心にあらゆるユーザーニーズに対応できる企業グループとなる。

板紙・段ボールのパイオニアとして、日本を基点に、東南アジア・中国への展開と、アライアンスを推進し、サポートインダストリーとして強固な基盤を確立する。

高い生産技術力とコスト競争力、及び技術開発力を兼ね備えた企業グループとなる。

4-2. 中長期的な経営戦略

当社の現段階での重点的な諸施策は次の通りです。

板紙・段ボール業界の構造改革

当社は、製紙から段ボール生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙及び段ボールにおいては国内でトップクラスの企業であります。業界全体の需要に見合った設備能力の実現とそれによる適正価格の維持、向上に努め、板紙・段ボール業界の発展及び地位を向上させるべく、リーディングカンパニーとしての責任を果たしてまいります。

地域戦略の構築とグループ経営の強化

グループ全体の経営効率・コスト競争力の向上及びシェアの拡大を目指し、地域毎に各地域の実情に沿った戦略を策定するため、昨年6月より段ボール部門において、全国を6地域に分けた「地域事業部制」を導入いたしました。これにより、事業部長を軸として、生産拠点・設備の統廃合、営業力の強化、組織の見直し等の施策、及び主要段ボール会社を中心とした関係会社の再編を実施してまいります。

また、既設の「グループ経営会議」の分科会として「営業戦略部会」と「財務戦略部会」を設置することで、グループ経営の強化を図っております。

コスト競争力の強化

コスト競争力の強化については、販売体制、人事制度の見直しにより更なるコスト削減に取り組んでまいります。なお、製造コスト、物流コストの低減や生産性の向上等、従来からの取り組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを発足させ、活動しております。

環境問題への取り組みの強化

当社は地球環境の保全に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進等の環境目標を設定し、全社をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

海外事業の強化

当社は現在、中国及び東南アジアの6ヶ国において現地有力資本との合併により板紙・段ボール事業を展開しておりますが、今後更に包装関連市場の発展が期待されるこれらの地域において、板紙、段ボールを中心に紙器、軟包装等、積極的な事業展開を図ってまいります。また同時に当社がこれまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業・多国籍企業との取引拡大、及び現地化の推進により、海外事業の収益向上を図ってまいります。

また、「集中と選択」をキーワードとして、大連を中心とした東北地域・上海を中心とした華東地域、および、タイに経営資源を集中する一方、業績が低迷していた北京聯合印刷紙器有限公司の合併は平成16年11月中に解消の予定であります。今後は、天津聯合包装有限公司を北京を含む河北省地域の基幹工場として、集中生産による一層の効率化を図り、かつ、北京地区の既存ユーザーに対しても供給責任を果たしてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当面の課題としては、古紙調達の安定化と板紙・段ボール製品の価格維持・向上が大きな課題となっております。

古紙市況の高止まりは今後とも避けられない問題であり、現在取り組んでおります製品歩留まりの向上とともに、古紙調達の安定化に向けて、最善の体制を早急に作り上げていきたい、と考えております。

段ボール製品の価格修正については、昨年の下半期より順次取り組み、一定の成果を収めました。満足いくレベルに達成したとは言えません。今後、お得意先様との間で取引条件を含めた交渉を継続的に行い、製品価格の維持・向上に努めてまいります。同時に、パッケージング・ソリューション・カンパニーとして品質・サービスの向上をもって多様化するユーザーニーズに

応え、価格修正へのご理解をいただけるよう更に取り組みを強化するとともにコスト削減の努力も行っております。

また板紙・段ボール業界において供給能力が需要を上回っているため、生産拠点・設備の統廃合を推進しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は製造業者として「真理は現場にある」ということを基本理念とし、経営と現場が一体となり、板紙・段ボールを中心としたコアビジネスを拡充しております。

コーポレート・ガバナンスについては、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら現在の取締役、監査役制度を一層強化することで、さらに充実させていきたいと考えております。

また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めることにより、経営の透明性を高めてまいります。

具体的な施策の実施状況につきましては、～ のとおりです。

監査役制度を採用しており、常勤監査役2名及び社外監査役2名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。

取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案毎に適時アドバイスを受けております。

また、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案をいただいております。

社外取締役の巽 外夫氏は、株式会社 三井住友銀行の名誉顧問であります。

同社は当社の主要取引先かつ株主ではありますが、その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役との間においても、直接の利害関係を有する事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概要

業績の全般的概況

当中間期のわが国の経済は、米国・中国を中心とした海外経済の好調に伴う輸出の拡大や企業業績の大幅な改善を受けた設備投資の増加等を背景に、着実な回復を続けてきました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、需要が比較的堅調であったことと、メーカー各社が需要に見合った生産体制を継続した結果、板紙製品価格は昨年10月の価格修正後の水準を維持しました。一方で、主原料である古紙につきましては、需給の逼迫感が緩和したことにより、価格は安定した状態で推移しましたが、原油をはじめとする燃料価格の高騰は、板紙メーカー各社の収益を圧迫する要因として、大きな懸念材料になってきています。

また、段ボール業界におきましては、景気の回復に加え、猛暑による飲料・エアコンなどの季節商品やオリンピック効果による薄型テレビ・DVDビデオなどの需要が増加したことから、生産量は前年実績を上回る結果となりました。

以上のような状況の下で、製紙部門におきましては、需要に対応した「販即生」の生産体制を堅持し、板紙製品価格を維持しつつ、販売量の確保に努めてまいりました。

段ボール部門におきましては、段ボール製品価格の維持向上に取り組みながら、積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、今夏の猛暑により主力得意先である飲料分野の受注が大きく伸びたことから、段ボールシート・ケースとも、前年を上回る生産量を確保いたしました。

紙器・軟包装部門におきましては、昨年、紙器・軟包装事業の運営を一元化したことで、個装分野全般のユーザーニーズを捉えるとともに、工場の効率運営、コスト削減に努め、一層の業績の向上に努めてまいりました。また、海外部門におきましては、中国・東南アジアの各合弁会社の業績改善と投資効率の向上に取り組みました。こうした中で、段ボール需要が急増している中国では、江蘇省無錫市に新工場を建設し、供給体制を整えます。

グループ会社を含めた経営効率化の一環として、本年4月に小倉工場を子会社である日之出紙器工業株式会社に移管、9月には半田パッケージ株式会社を閉鎖したほか、大和紙器株式会社神奈川工場の移転に伴う新工場建設を開始するなど、地域戦略に基づいた生産・販売体制の再編を進めてまいりました。また、本年4月に株式会社レンゴサービスとレンゴ不動産株式会社を合併、レンゴロジスティクス株式会社と社名を変更し、同社の事業を再編いたしました。あわせて、業務請負事業につきましては、新たに株式会社レンゴサービスを発足させました。

さらに、本年11月にはハマダ印刷機械株式会社の経営資源を集中するため、輪転機事業を譲渡するなど、子会社再編を通じたグループ内事業の強化・最適化に取り組んでおります。

環境保全活動に関する取り組みでは、ISO14001の認証を本年7月に八潮工場で取得しました。これにより、ISO14001の認証取得工場は、平成13年7月に三田工場において取得して以来、15工場・2事業所となります。引き続き、明年3月には残りの段ボール工場を、同年7月には尼崎工場、淀川工場での認証取得を計画しております。

なお、当社において、本年4月に退職金制度および退職年金制度を改定したことに伴い、退職給付会計における退職給付債務額が3,494百万円減少したため、当期の損益に3,494百万円の特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の連結業績につきましては、生産量は、板紙1,086千t(前年同期比1.0%増) 段ボール1,710百万 m^2 (同6.3%増) 段ボール箱1,277百万 m^2 (同8.6%増)となりました。また、売上高は199,775百万円(同6.9%増)、中間純利益は6,768百万円(同432.9%増)と好調な結果となりました。

業績の部門別概況

[包装関連事業]

板紙部門において、前期に行った板紙価格修正が寄与しており、また、主原料である段ボール古紙価格が予想の範囲内で推移いたしました。また、段ボール部門につきましては、板紙価格上昇を受けた製品価格修正で一定の成果を収めたことに加え、数量面では、猛暑の影響もあり、飲料向けを中心として堅調に推移したことにより、当セグメントの連結売上高は 184,067 百万円(前年同期比 5.9%増)、営業利益は 11,425 百万円(同 106.6%増)となりました。

[その他の事業]

印刷機事業においては、輸転機の大口売上があり増収となりましたが、販管費の増加等もあり、減益となりました。その結果、当セグメントの連結売上高は 25,844 百万円(前年同期比 13.2%増)、営業利益は 73 百万円(同 66.7%減)となりました。

当中間期の利益配分について

当期の中間配当は、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案の上、業績の向上に鑑み、前期比 50 銭増配の 1 株当たり 4 円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

現在、わが国経済は長期拡大局面に入っており、デフレ脱却に向けた回復基調を維持するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは、修正後の板紙・段ボール製品価格を維持する一方、コスト削減を積極的に推進し、収益改善を図るとともに、ユーザー各位に対する安定供給を行い、品質・サービスの向上に努めることで、受注の拡大に取り組んでまいります。あわせて、「古紙」・「板紙」・「段ボール」業界の三位一体となった構造改革を推し進め、板紙から段ボールケースまでの一貫メーカーグループとして確固たる地位を築いていく所存であります。

これらの要因を織込み、通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

[通期業績予想]	連結	売上高	3,900	億円(前年比	4.0%増)
		営業利益	200	億円(前年比	40.4%増)
		経常利益	195	億円(前年比	63.7%増)
		当期純利益	100	億円(前年比	157.7%増)
単独	売上高	2,610	億円(前年比	2.6%増)	
		営業利益	132	億円(前年比	62.8%増)
		経常利益	137	億円(前年比	93.6%増)
		当期純利益	84	億円(前年比	275.7%増)

(2) 財政状態

営業活動による資金の増加額は、税金等調整前中間純利益が 11,913 百万円と前年同期より 9,470 百万円増加しましたが、減価償却費が減少したことに加え、退職給付引当金が増加から減少に転じたこともあり、前年同期比 1,783 百万円増の 13,266 百万円となりました。

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産および投資有価証券の売却等により、前年同期の 10,421 百万円に対して 7,804 百万円にとどまりました。

また、財務活動による資金の減少額は、転換社債の償還と、季節要因による運転資金増加に伴う借入金増加の差し引きで、前年同期の 2,044 百万円に対して 5,813 百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 7,892 百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成 16年 9月 30日	前連結会計年度 平成 16年 3月 31日	増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成 15年 9月 30日
(資産の部)				
流 動 資 産	(143,247)	(135,140)	(8,107)	(135,543)
現金預金	8,751	9,293	542	9,188
受取手形および売掛金	101,854	93,493	8,361	94,046
有価証券	101	69	32	71
棚卸資産	22,067	22,317	250	22,866
繰延税金資産	3,491	3,251	240	2,896
その他	8,525	8,162	363	7,764
貸倒引当金	1,543	1,446	97	1,290
固 定 資 産	(283,002)	(287,877)	(4,875)	(295,523)
有形固定資産	[223,033]	[224,787]	[1,754]	[229,248]
建物および構築物	53,559	54,554	995	55,878
機械装置および運搬具	74,006	75,799	1,793	78,718
工具・器具・備品	4,047	4,039	8	4,225
土地	86,952	87,858	906	88,032
建設仮勘定	4,467	2,536	1,931	2,394
無形固定資産	[6,712]	[6,671]	[41]	[7,666]
営業権	5	8	3	760
連結調整勘定	3,161	3,283	122	3,627
その他	3,546	3,379	167	3,277
投資その他の資産	[53,257]	[56,417]	[3,160]	[58,608]
投資有価証券	44,892	48,276	3,384	47,774
繰延税金資産	2,323	1,565	758	3,817
その他	8,055	8,411	356	9,263
貸倒引当金	2,013	1,836	177	2,247
繰 延 資 産	(-)	(5)	(5)	(3)
資 産 合 計	426,250	423,023	3,227	431,071

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成 16年 9月 30日	前連結会計年度 平成 16年 3月 31日	増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成 15年 9月 30日
(負債の部)				
流 動 負 債	(194,798)	(178,192)	(16,606)	(192,018)
支払手形および買掛金	56,237	51,781	4,456	53,844
短期借入金	92,899	84,322	8,577	97,967
一年以内償還社債	10,000	-	10,000	-
一年以内償還転換社債	-	8,519	8,519	8,519
未払費用	15,662	14,897	765	14,480
その他	19,999	18,671	1,328	17,207
固 定 負 債	(118,849)	(136,550)	(17,701)	(134,312)
社 債	20,000	30,000	10,000	25,000
転換社債	18,980	18,980	0	18,980
長期借入金	52,409	56,828	4,419	60,860
繰延税金負債	2,880	2,908	28	2,853
退職給付引当金	20,497	23,102	2,605	21,894
役員退職慰労引当金	1,615	1,609	6	1,434
その他	2,466	3,121	655	3,289
負債合計	313,648	314,742	1,094	326,331
少数株主持分	4,389	4,217	172	4,683
(資本の部)				
資 本 金	(25,242)	(25,242)	(0)	(25,242)
資本剰余金	(21,651)	(21,647)	(4)	(21,647)
利益剰余金	(56,712)	(50,826)	(5,886)	(49,045)
その他有価証券評価差額金	(7,452)	(9,296)	(1,844)	(5,812)
為替換算調整勘定	(1,847)	(1,993)	(146)	(760)
自己株式	(998)	(957)	(41)	(930)
資本合計	108,211	104,063	4,148	100,057
負債、少数株主持分及び資本合計	426,250	423,023	3,227	431,071

(注)

有形固定資産償却累計額	332,128百万円	329,232百万円	325,053百万円
受取手形割引高	661百万円	789百万円	5,220百万円
保証債務	1,776百万円	2,010百万円	2,436百万円
債務履行引受契約に係る偶発債務			
第5回無担保普通社債	5,000百万円	5,000百万円	-
自己株式数	3,506,224株	3,420,295株	3,350,519株

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	199,775	186,914	12,861	375,063
売上原価	163,237	157,109	6,128	313,472
売上総利益	36,537	29,805	6,732	61,590
販売費および一般管理費	24,971	24,000	971	47,348
営業利益	11,566	5,804	5,762	14,242
営業外収益	(2,079)	(1,993)	(86)	(4,133)
受取利息および配当金	519	503	16	1,004
持分法による投資利益	278	358	80	717
その他	1,281	1,131	150	2,410
営業外費用	(2,222)	(3,135)	(913)	(6,461)
支払利息	984	1,203	219	2,358
営業権償却額	-	749	749	1,499
持分法による投資損失	34	49	15	139
その他	1,203	1,132	71	2,464
経常利益	11,423	4,662	6,761	11,914
特別利益	4,305	110	4,195	3,696
特別損失	3,815	2,330	1,485	7,797
税金等調整前中間(当期)純利益	11,913	2,443	9,470	7,812
法人税、住民税および事業税	4,682	3,038	1,644	6,420
法人税等調整額	234	1,774	2,008	2,163
少数株主利益()又は損失	227	90	317	325
中間(当期)純利益	6,768	1,270	5,498	3,880

(注)特別利益の主なもの

退職給付引当金戻入益	3,494百万円	-	-
固定資産売却益	621百万円	57百万円	367百万円
投資有価証券売却益	89百万円	-	3,012百万円

特別損失の主なもの

退職給付会計基準変更時差異償却額	1,723百万円	1,725百万円	3,450百万円
固定資産除却売却損	1,415百万円	273百万円	1,303百万円
東京本社移転費用	171百万円	-	-
ゴルフ会員権評価損	150百万円	90百万円	95百万円
連結調整勘定等一括償却額	-	-	583百万円
棚卸資産処分損	-	-	529百万円
社債償還損	-	-	499百万円

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(21,647)	(21,647)	(21,647)
資本剰余金増加高	(3)	-	-
1. 自己株式処分差益	3	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	(21,651)	(21,647)	(21,647)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(50,826)	(48,156)	(48,156)
利益剰余金増加高	(6,867)	(1,742)	(4,445)
1. 中間(当期)純利益	6,768	1,270	3,880
2. 連結会社増加による増加高	94	-	-
3. 持分法適用会社増加による増加高	-	467	467
4. その他の他	4	5	97
利益剰余金減少高	(981)	(853)	(1,775)
1. 配当金	833	833	1,667
2. 役員賞与	144	16	16
3. 連結会社増加による減少高	-	-	54
4. その他の他	3	3	36
利益剰余金中間期末(期末)残高	(56,712)	(49,045)	(50,826)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 16年 4月 1日	自平成 15年 4月 1日	自平成 15年 4月 1日
	至平成 16年 9月 30日	至平成 15年 9月 30日	至平成 16年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	11,913	2,443	7,812
2. 減価償却費	9,946	11,135	22,814
3. 連結調整勘定等償却額	115	155	881
4. 退職給付引当金の増減額	2,809	1,031	2,240
5. 役員退職慰労引当金の増減額	71	658	483
6. 受取利息及び受取配当金	519	503	1,004
7. 支払利息	984	1,203	2,358
8. 持分法による投資損益	244	309	578
9. 投資有価証券売却損益	89	0	2,985
10. 投資有価証券評価損	3	33	224
11. 有形固定資産売却損益	204	21	221
12. 有形固定資産除却損	504	326	1,304
13. 売上債権の増減額	7,429	5,229	5,021
14. 棚卸資産の増減額	227	1,353	1,026
15. 仕入債務の増減額	4,114	2,036	352
16. その他	1,052	3,714	4,353
小計	17,901	14,046	31,020
17. 利息及び配当金の受取額	904	718	1,240
18. 利息の支払額	981	1,224	2,413
19. 法人税等の支払額	4,558	2,056	3,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,266	11,483	26,146
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却・償還による収入	3	3	21
2. 有形固定資産の取得による支出	9,636	9,991	19,184
3. 有形固定資産の売却による収入	1,161	258	1,212
4. 無形固定資産の取得による支出	462	199	762
5. 投資有価証券の取得による支出	745	549	2,230
6. 投資有価証券の売却・償還による収入	1,132	65	9,342
7. 少数株主からの子会社出資金の取得による支出	-	308	308
8. 短期貸付金の増減額	165	98	381
9. 貸付による支出	28	129	86
10. 貸付金の回収による収入	6	30	91
11. その他	598	299	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,804	10,421	11,664
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	8,475	14,752	18,979
2. 長期借入による収入	2,108	19,861	22,667
3. 長期借入金の返済による支出	6,966	6,444	22,515
4. 社債の発行による収入	-	-	10,000
5. 社債の償還による支出	-	-	5,000
6. 転換社債の償還による支出	8,519	-	-
7. 自己株式の取得による支出	38	11	38
8. 配当金の支払額	833	833	1,667
9. その他	40	136	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,813	2,044	15,397
現金及び現金同等物にかかる換算差額	15	11	164
現金及び現金同等物の減少額	337	971	1,079
現金及び現金同等物の期首残高	8,065	9,143	9,143
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	180	-	2
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	16	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,892	8,172	8,065

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

主要な子会社の名称 朋和産業(株)、大和紙器(株)、セツカートン(株)、ハマダ印刷機械(株)、丸三製紙(株)、大阪製紙(株)、レンゴ-ロジスティクス(株)、レンゴ-ペ-パ-ビジネス(株)

平成16年4月1日付で、(旧)株レンゴ-サービスはレンゴ-ロジスティクス(株)に社名変更し、同時にレンゴ-不動産(株)を吸収合併しております。また同日付で、セツ紙販売(株)はレンゴ-ペ-パ-ビジネス(株)に社名変更しております。

平成16年4月1日付で、非連結子会社でありました(株)旭組は(株)レンゴ-サービスに社名変更し、同時に(旧)株レンゴ-サービスの行っておりました業務請負事業を引き継いでおります。同社は当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

イハラ紙器(株)および江戸川段ボール工業(株)につきましては、重要性が増加したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

北京聯合印刷紙器有限公司につきましては、平成16年11月中に当社持分の全てを譲渡し、合併事業を解消することとしており、譲渡価格等についても契約で明確となっているため当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外しました。

主要な非連結子会社の名称 共栄ダンボール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 14社

主要な会社等の名称 (株)朝日段ボール、レンゴ-・リバーウッド・パッケージング(株)
タイ・コンテナーズLtd.、中山聯合鴻興造紙有限公司

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

共栄ダンボール(株)(非連結子会社)、太陽インダストリー(株)(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

これらの会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を与えていないためであります。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他8社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券	
満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
棚卸資産	
原材料	主として移動平均法による低価法
その他の棚卸資産	主として総平均法による低価法

2. 重要な減価償却資産の償却方法

有形固定資産	原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。なお、営業権については5年間の均等償却を行っており、また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（18,201百万円）については主として5年（一部の連結子会社では1年～2年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息
ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	包装関連 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	184,050	15,724	199,775	-	199,775
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	10,120	10,136	(10,136)	-
計	184,067	25,844	209,912	(10,136)	199,775
営 業 費 用	172,641	25,770	198,412	(10,203)	188,209
営 業 利 益	11,425	73	11,499	66	11,566

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	包装関連 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	173,823	13,091	186,914	-	186,914
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	9,739	9,754	(9,754)	-
計	173,839	22,830	196,669	(9,754)	186,914
営 業 費 用	168,308	22,611	190,919	(9,809)	181,110
営 業 利 益	5,530	219	5,750	54	5,804

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	包装関連 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	347,511	27,551	375,063	-	375,063
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	19,419	19,447	(19,447)	-
計	347,540	46,970	394,511	(19,447)	375,063
営 業 費 用	334,365	46,022	380,387	(19,567)	360,820
営 業 利 益	13,175	948	14,123	119	14,242

（注）1. 事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・包装関連事業 板紙、段ボール、段ボール箱、紙器機械、軟包装
- ・その他の事業 新聞輪転機、小型印刷機、新聞用紙、セロファン、化成品、不織布
運輸、保険代理、リース、不動産

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

注 記 事 項

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
現金預金	8,751百万円	9,188百万円	9,293百万円
有価証券	101百万円	71百万円	69百万円
流動資産のその他に含まれる貸付期間が 3ヶ月以内の短期貸付金	11百万円	-	17百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	921百万円	1,066百万円	1,294百万円
MMF等流動性が高く容易に換金可能な ものを除く有価証券	50百万円	21百万円	19百万円
現金及び現金同等物	7,892百万円	8,172百万円	8,065百万円

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 平成 16 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	21,583	34,127	12,543
債券	-	-	-
その他	10	10	0
合 計	21,594	34,137	12,543

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 3 百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	702
特別の法律により設 立された法人の発行 する非上場出資証券	999
その他	629
小計	2,331
(3) 子会社株式および 関連会社株式	8,473
合 計	10,855

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 平成 15 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	21,981	31,800	9,818
債券			
社債	1	2	0
その他	12	11	1
合 計	21,995	31,813	9,818

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 9 百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	835
特別の法律により設 立された法人の発行 する非上場出資証券	999
その他	651
小計	2,486
(3) 子会社株式および 関連会社株式	11,546
合 計	16,032

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,150	34,222	16,072
債券			
国債・地方債 等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	12	12	0
小 計	18,163	34,235	16,072
連結対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,447	1,999	447
債券			
国債・地方債 等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,447	1,999	447
合 計	20,610	36,235	15,624

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	820
特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	999
その他	1,649
小 計	3,469
(3) 子会社株式および 関連会社株式	8,641
合 計	12,111

生 産 の 状 況

事業区分	製品区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
包装関連事業	板 紙	1,086 千 t	1,075 千 t	2,152 千 t
	段 ボ ー ル	1,710 百万㎡	1,609 百万㎡	3,202 百万㎡
	段 ボ ー ル 箱	1,277 百万㎡	1,176 百万㎡	2,336 百万㎡
	紙 器 機 械	1,153 百万円	1,321 百万円	2,520 百万円
その他の事業	印 刷 機	4,241 百万円	4,658 百万円	8,146 百万円

受 注 の 状 況

事業区分	製品区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
< 受注高 >				
包装関連事業	紙 器 機 械	770 百万円	462 百万円	1,387 百万円
その他の事業	印 刷 機	72 百万円	36 百万円	601 百万円
< 受注残 >				
包装関連事業	紙 器 機 械	601 百万円	72 百万円	539 百万円
その他の事業	印 刷 機	- 百万円	3,213 百万円	2,034 百万円

- (注) 1. 紙器機械・印刷機については、一部見込み生産を行っております。
2. その他の製品については、見込み生産を行っているか、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末（または期末）における受注残高が少ないため、記載を省略しております。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 19日

上場会社名 **レンゴ株式会社** 上場取引所 東大
 コード番号 3941 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.rengo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 清
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 橋本 研
 TEL (06) 6345 - 2371
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 8日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	134,404	5.2	8,199	158.1	8,720	208.7
15年 9月中間期	127,709	1.3	3,177	1.0	2,825	12.5
16年 3月期	254,466		8,108		7,076	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	6,350	-	26.67
15年 9月中間期	531	15.7	2.23
16年 3月期	2,236		8.99

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 238,088,089株 15年9月中間期 238,214,352株 16年3月期 238,184,524株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	4.00	-
15年 9月中間期	3.50	-
16年 3月期	-	7.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	320,359	96,959	30.3	407.28
15年 9月中間期	319,483	89,505	28.0	375.77
16年 3月期	317,984	93,425	29.4	392.34

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 238,063,003株 15年9月中間期 238,194,428株 16年3月期 238,124,652株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,481,944株 15年9月中間期 3,350,519株 16年3月期 3,420,295株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
					期 末 円 銭	円 銭
	261,000	13,200	13,700	8,400	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 28 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成16年9月30日	前 期 平成16年3月31日	増減金額	前中間期 平成15年9月30日
(資 産 の 部)	320,359	317,984	2,375	319,483
流 動 資 産	(98,545)	(90,238)	(8,307)	(85,897)
現 金 預 金	3,055	2,950	105	2,081
受 取 手 形	6,029	6,171	142	6,752
売 掛 金	60,455	53,837	6,618	54,753
棚 卸 資 産	10,306	9,549	757	9,004
繰 延 税 金 資 産	2,257	2,089	168	1,923
そ の 他	17,649	16,819	830	12,439
固 定 資 産	(221,813)	(227,745)	(5,932)	(233,586)
有 形 固 定 資 産	[147,455]	[149,967]	[2,512]	[153,098]
建 物	31,322	31,812	490	32,755
機 械 装 置	47,867	49,873	2,006	51,708
土 地	60,206	60,230	24	60,335
そ の 他	8,059	8,050	9	8,298
無 形 固 定 資 産	[1,855]	[1,756]	[99]	[2,344]
投 資 そ の 他 の 資 産	[72,502]	[76,022]	[3,520]	[78,143]
投 資 有 価 証 券	59,583	63,088	3,505	63,236
そ の 他	14,559	14,462	97	16,802
貸 倒 引 当 金	1,640	1,528	112	1,895
資 産 合 計	320,359	317,984	2,375	319,483
(負 債 の 部)	223,400	224,559	1,159	229,977
流 動 負 債	(137,996)	(122,260)	(15,736)	(130,534)
買 掛 金	31,786	27,662	4,124	29,791
短 期 借 入 金	71,683	62,446	9,237	69,625
一 年 以 内 償 還 社 債	10,000	-	10,000	-
一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-	8,519	8,519	8,519
そ の 他	24,526	23,632	894	22,598
固 定 負 債	(85,404)	(102,298)	(16,894)	(99,443)
社 債	20,000	30,000	10,000	25,000
転 換 社 債	18,980	18,980	0	18,980
長 期 借 入 金	31,544	35,247	3,703	38,187
退 職 給 付 引 当 金	13,929	17,099	3,170	16,338
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	769	784	15	700
そ の 他	181	187	6	236
(資 本 の 部)	96,959	93,425	3,534	89,505
資 本 金	(25,242)	(25,242)	(0)	(25,242)
資 本 剰 余 金	(24,048)	(24,044)	(4)	(24,044)
資 本 準 備 金	24,044	24,044	0	24,044
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	-	3	-
利 益 剰 余 金	(42,038)	(36,617)	(5,421)	(35,747)
利 益 準 備 金	3,506	3,506	0	3,506
任 意 積 立 金	28,437	26,623	1,814	26,623
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,095	6,488	3,607	5,617
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(6,622)	(8,477)	(1,855)	(5,401)
自 己 株 式	(992)	(957)	(35)	(930)
負 債 ・ 資 本 合 計	320,359	317,984	2,375	319,483

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増減金額	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売 上 高	134,404	127,709	6,695	254,466
売 上 原 価	108,164	106,217	1,947	210,626
売 上 総 利 益	26,240	21,491	4,749	43,840
販売費および一般管理費	18,040	18,314	274	35,731
営 業 利 益	8,199	3,177	5,022	8,108
営 業 外 収 益	(2,025)	(1,949)	(76)	(3,738)
受取利息および配当金	895	881	14	1,414
雑 収 入	1,129	1,067	62	2,324
営 業 外 費 用	(1,504)	(2,300)	(796)	(4,770)
支 払 利 息	655	767	112	1,527
雑 支 出	848	1,532	684	3,243
経 常 利 益	8,720	2,825	5,895	7,076
特 別 利 益	3,877	53	3,824	3,071
特 別 損 失	2,409	1,670	739	5,525
税引前中間(当期)純利益	10,187	1,208	8,979	4,623
法人税、住民税および事業税	3,241	1,812	1,429	4,360
法人税等調整額	596	1,136	1,732	1,974
中間(当期)純利益	6,350	531	5,819	2,236
前期繰越利益	3,745	5,081	1,336	5,081
合併引継未処分利益	-	3	3	3
中間配当額	-	-	0	833
中間(当期)未処分利益	10,095	5,617	4,478	6,488

(注) 特別利益の主なもの

退職給付引当金戻入益	3,494百万円	-	-
固定資産売却益	271百万円	53百万円	162百万円
投資有価証券売却益	78百万円	-	2,110百万円
関係会社株式売却益	-	-	799百万円

特別損失の主なもの

退職給付会計基準変更時差異償却額	1,334百万円	1,334百万円	2,669百万円
固定資産除却売却損	506百万円	181百万円	479百万円
東京本社移転費用	171百万円	-	-
ゴルフ会員権評価損	141百万円	54百万円	46百万円
海外関係会社撤退損	134百万円	-	-
関係会社株式評価損	-	21百万円	1,045百万円
社債償還損	-	-	499百万円
関係会社出資金評価損	-	-	434百万円

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|-------------|
| 原材料 | 移動平均法による低価法 |
| その他の棚卸資産 | 総平均法による低価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、営業権については5年間の均等償却を行っており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（13,349百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- | | |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息 |
| ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 |
- (7) 消費税等の会計処理
- 税抜き方式によっております。

貸借対照表注記

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	227,448 百万円	222,719 百万円	226,826 百万円
(2) 担保に供している資産	60,568 百万円	61,643 百万円	61,239 百万円
(3) 偶発債務			
保証債務	9,412 百万円	22,697 百万円	10,080 百万円
債務履行引受契約に係る偶発債務			
第5回無担保普通社債	5,000 百万円	-	5,000 百万円

損益計算書注記

(1) 減価償却実施額	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	5,935 百万円	6,410 百万円	13,257 百万円
無形固定資産	233 百万円	937 百万円	1,921 百万円

リース取引注記

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

製品別売上高

製品名	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日				自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
段ボール箱	80,990	60	76,684	60	4,306	105.6	151,444	59
段ボール	11,794	9	11,565	9	229	102.0	23,048	9
板紙	33,045	25	30,959	24	2,086	106.7	63,281	25
その他	8,575	6	8,499	7	76	100.9	16,693	7
合計	134,404	100	127,709	100	6,695	105.2	254,466	100

以上